

島原市中期財政見通し

(平成30年度～平成34年度)

平成30年3月

島 原 市

島原市の中期財政見通しについて

この中期財政見通しは、平成29年度決算見込みを基礎に、平成30年度から平成34年度までの5年間について、今後見込まれる市税や地方交付税などの歳入と、今後予定されている事業などの歳出を、一定の条件に基づき試算し作成いたしました。

今後の財政運営に当たりましては、今回の試算を踏まえ、より一層行政コストの縮減を進めるとともに、さらなる収支改善対策や歳入確保に積極的に取り組み、自主財源の確保を図りつつ、安定した財政運営を目指してまいりたいと考えています。

◎ 試算期間 平成30年度～平成34年度（5年間）

◎ 収支見通しの前提条件

〔歳入〕

1. 市 税

過去の決算実績を基に、次の点を勘案して試算

- ①地方税総額は、各税目の年度別推計額の積み上げにより算定
- ②市民税は、納税義務者数や経済状況等総合的に勘案
- ③固定資産税は、3年ごとの評価替えや家屋の新築、増築状況等総合的に勘案

2. 地方交付税

現在の制度を基本に、普通交付税については、普通税や交付金、譲与税など基準財政収入額の増減及び人口変動や地方債償還見込額に係る交付税措置など基準財政需要額の増減等を勘案して試算
また、合併算定替の段階的な縮減を考慮して推計。

3. 国県支出金

今後予定されている各事業に対して、一定の交付割合を勘案して試算

4. 寄附金

ふるさとしまばら寄附金が平成31年度以降継続的に平成30年度当初予算額と同額（5億円）あるものとして試算

5. 地方債

建設事業充当分については、事業を勘案しながら、合併特例債や過疎対策事業債等交付税措置率の高い地方債を優先的に活用するものとして試算

また、臨時財政対策債については、平成30年度以降継続して発行するものとして試算

6. その他

諸収入、分担金・負担金、交付金及び財産収入など上記1～5以外の歳入科目について、過去の決算実績等を加味して試算

〔歳出〕

1. 義務的経費

①人件費

職員の定員管理や給与適正化の取り組みなどによる実績に基づき試算

②扶助費

過去の決算実績を参考にしつつ、現在の制度を基本に、今後の社会保障費の増加を勘案して試算

③公債費

既発行分に係る元利償還金に、今後予定されている事業に伴う新規発行地方債見込額をメニューごとに試算

2. 投資的経費

今後予定されている事業費見込額を積み上げ方式により試算

3. 補助費等、その他経費

今後予定されている事業費見込額を積み上げ方式により試算

ただし、預金利子や運用益の積立については、平成30年度当初予算時の数値を用いて試算

〔基金〕

1. 財源不足対応基金とは、財政調整基金、市債管理基金及び公共施設等整備基金の3基金をいうものとする。

2. 財源不足対応のため財政調整基金を3億円、市債管理基金を5億円公共施設等整備基金を8億円取り崩すものとして試算

島原市中期財政見通し（平成30～34年度）

H30. 3月作成
(単位: 百万円)

● 歳入

区 分	30計画	31計画	32計画	33計画	34計画	
歳入総額 (A)	23,497	21,457	20,631	20,523	20,856	
内 訳	地方税	4,671	4,647	4,603	4,468	4,437
	普通交付税	5,308	5,286	5,115	5,140	5,236
	特別交付税	800	800	800	800	800
	国県支出金	5,923	5,291	5,519	5,639	5,670
	地方債	4,126	2,644	1,817	1,585	1,532
	その他収入	2,669	2,790	2,777	2,891	3,180

● 歳出

区 分	30計画	31計画	32計画	33計画	34計画	
歳出総額 (B)	23,937	21,767	20,781	20,873	21,206	
内 訳	人件費	3,059	3,050	3,040	2,898	2,858
	物件費	2,936	2,983	2,876	2,805	2,811
	扶助費	6,251	6,146	6,190	6,234	6,278
	公債費	1,951	1,825	1,751	1,898	2,314
	普通建設事業費	4,838	2,535	1,742	1,583	1,487
	補助費等	2,257	2,563	2,472	2,699	2,653
	その他経費	2,644	2,665	2,710	2,757	2,805

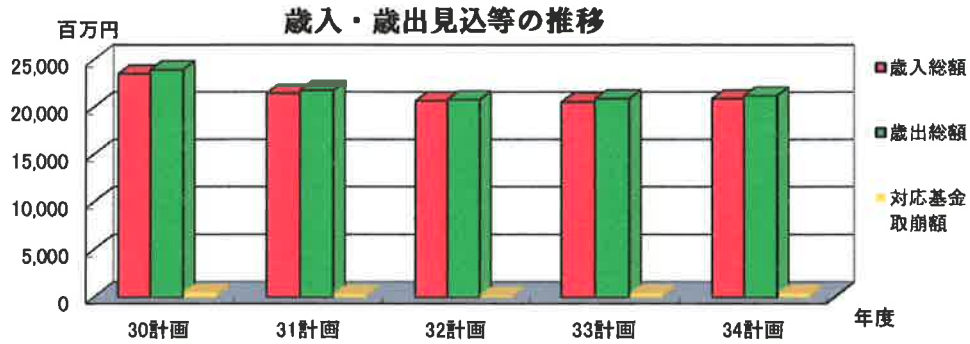
差し引き (C) (A)-(B)	△ 440	△ 310	△ 150	△ 350	△ 350
------------------	-------	-------	-------	-------	-------

財源不足対応基金取崩額	440	310	150	350	350
-------------	-----	-----	-----	-----	-----

基金の年度末残高	5,981	5,543	5,512	5,168	4,533
----------	-------	-------	-------	-------	-------

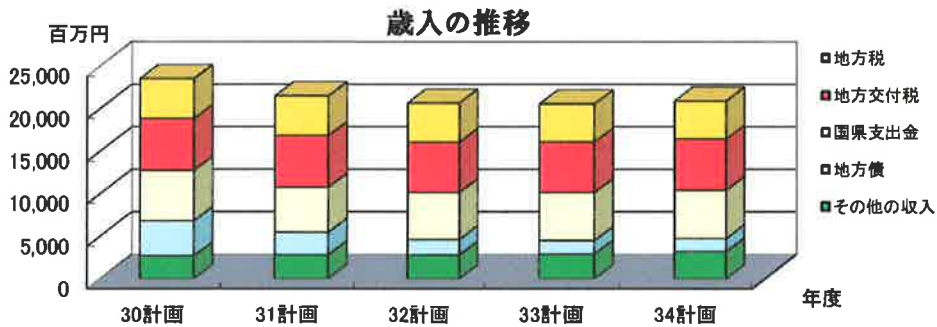
地方債の年度末残高	23,288	24,208	24,364	24,133	23,353
-----------	--------	--------	--------	--------	--------

※ 歳入、歳出の費目ごとの金額は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



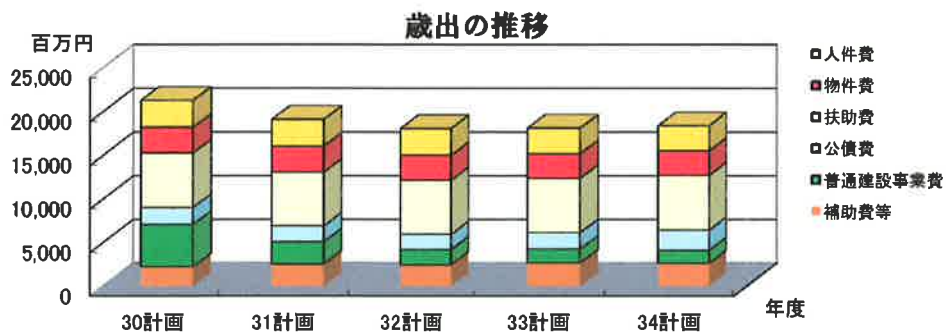
(単位:百万円)

項目	30計画	31計画	32計画	33計画	34計画
歳入総額	23,497	21,457	20,631	20,523	20,856
歳出総額	23,937	21,767	20,781	20,873	21,206
対応基金取崩額	440	310	150	350	350



(単位:百万円)

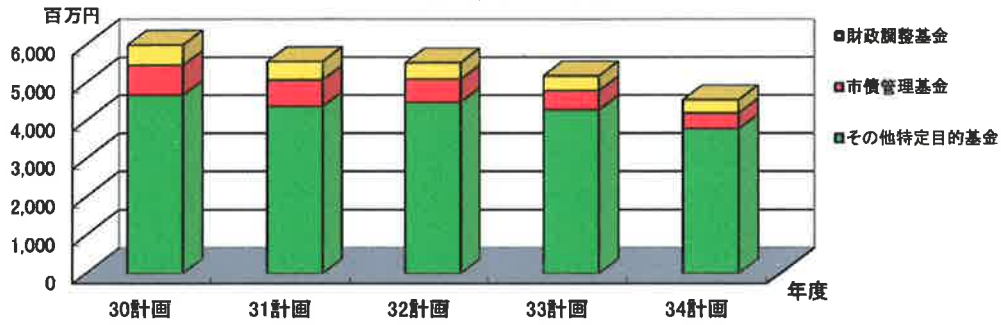
歳入の内訳	30計画	31計画	32計画	33計画	34計画
地方税	4,671	4,647	4,603	4,468	4,437
地方交付税	6,108	6,086	5,915	5,940	6,036
国県支出金	5,923	5,291	5,519	5,639	5,670
地方債	4,126	2,644	1,817	1,585	1,532
その他の収入	2,669	2,790	2,777	2,891	3,180



(単位:百万円)

歳出の内訳	30計画	31計画	32計画	33計画	34計画
人件費	3,059	3,050	3,040	2,898	2,858
物件費	2,936	2,983	2,876	2,805	2,811
扶助費	6,251	6,146	6,190	6,234	6,278
公債費	1,951	1,825	1,751	1,898	2,314
普通建設事業費	4,838	2,535	1,742	1,583	1,487
補助費等	2,257	2,563	2,472	2,699	2,653
その他経費	2,644	2,665	2,710	2,757	2,805

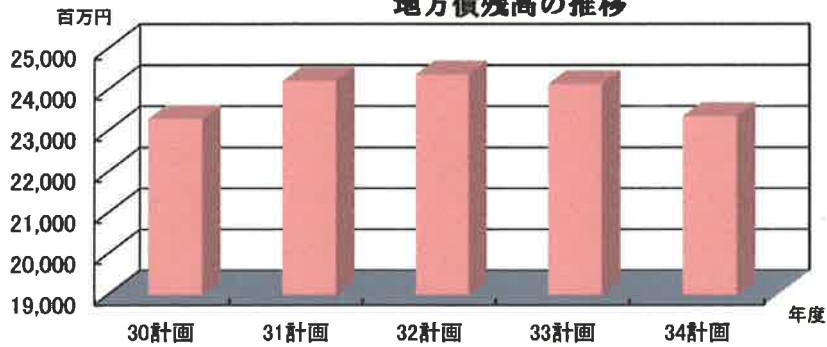
基金残高の推移



(単位:百万円)

項目	30計画	31計画	32計画	33計画	34計画
財政調整基金	529	482	436	389	342
市債管理基金	791	696	601	506	411
その他特定目的基金	4,661	4,365	4,476	4,273	3,780
合計	5,981	5,543	5,512	5,168	4,533

地方債残高の推移



(単位:百万円)

項目	30計画	31計画	32計画	33計画	34計画
借入額	4,343	2,644	1,817	1,585	1,437
償還額	1,823	1,725	1,661	1,816	2,217
年度末現在高	23,288	24,208	24,364	24,133	23,353